

# 平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）



平成16年8月10日

上場会社名 中部飼料株式会社

(URL <http://www.chubushiryō.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 平野 宏  
責任者役職・氏名 専務取締役管理本部長 中村 勝光

(コード番号：2053 東証・名証各第2部)

本社所在都道府県：愛知県

(TEL(0562)33-2102)

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
・影響額が僅少なものにつき、一部簡便的な手続きを用いています。  
最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無 : 無  
連結及び持分法の適用範囲の有無 : 無

## 2. 平成17年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成16年4月1日～平成16年6月30日）

### (1) 経営成績（連結）の進捗状況

(単位：百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	24,184	14.5	457	-	504	-	440	-
16年3月期第1四半期	21,126		-		-		-	
(参考)16年3月期	89,404		3,013		3,097		1,789	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年3月期第1四半期	16.80	-
16年3月期第1四半期	-	-
(参考)16年3月期	65.94	-

(注)16年3月期第1四半期は売上高のみ開示のため、売上高以外の前年同期の数値及び比較はありません。

### [経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、輸出の増加と企業の設備投資に支えられ、雇用情勢・個人消費は僅かながら明るい兆しが見え始めました。

このような状況のなか、当社グループでは、新市場の開拓はもとより顧客の要望に合致した新製品の開発、積極的な販売活動の推進による売上拡大を図る一方、経費の節減に努め、業績向上に努めました。

その結果、当第1四半期までの経営成績は、売上高241億84百万円、経常利益5億4百万円、四半期純利益4億40百万円となりました。

一方、先に発表しました「BSE」への対応策(牛用配合飼料と鶏・豚用配合飼料の製造工程における交雑防止の法制化)に係る設備投資は、平成17年3月末迄に6工場すべて完成する予定で取組んでいます。

分離設備投資は、約120億円という多額な設備投資となりますが、当社の理念であります「食への安全が全てに優先する」を推進することが企業の社会的責任であると考え、今後共安全・安心な飼料供給に取組んでまいります。

### (2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第1四半期	52,001	25,202	48.5	960.93
16年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)16年3月期	51,093	25,232	49.4	959.74

(注)16年3月期第1四半期は財政状態(連結)の変動状況を開示していないため、前年同期の数値はありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
17年3月期第1四半期	百万円 2,321	百万円 402	百万円 2,896	百万円 562
16年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考) 16年3月期	4,063	3,757	1,234	390

(注) 16年3月期第1四半期は連結キャッシュ・フローの状況を開示していないため、前年同期の数値はありません。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における連結ベースの現金同等物は5億62百万円となり、前期末と比べ1億72百万円の増加となりました。

第1四半期の各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

売上債権の増加及び仕入債務減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローは23億21百万円の減少となりました。

固定資産の取得による6億39百万円の支出等の結果、投資活動によるキャッシュ・フローは4億2百万円の支出となりました。

また、借入金の32億12百万円の増加により、財務活動によるキャッシュ・フローは28億96百万円の増加となりました。

[業績予想に関する定性的情報等]

平成17年3月期の業績予想(連結・個別)につきまして、平成16年5月30日発表したものから、現段階において変更はありません。

通期の見通しに関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

## 1. 要約連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当第1四半期末 (平成16年6月30日現在)		前 期 末 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	25,774,310	49.6	24,815,588	48.6	958,721
現金及び預金	562,706		390,111		172,594
受取手形及び売掛金	18,948,119		18,550,536		397,582
たな卸資産	3,700,755		3,769,489		68,734
その他	2,758,940		2,242,267		516,672
貸倒引当金	196,210		136,817		59,393
固定資産	26,226,696	50.4	26,277,701	51.4	51,004
有形固定資産	21,082,045	40.5	20,866,471	40.8	215,573
建物及び構築物	5,770,168		5,860,470		90,301
機械装置及び運搬具	4,127,603		4,264,106		136,503
工具器具備品	989,279		1,019,599		30,320
土地	6,990,694		7,004,994		14,300
建設仮勘定	3,204,300		2,717,300		487,000
無形固定資産	175,091	0.3	187,773	0.4	12,682
投資その他の資産	4,969,560	9.6	5,223,455	10.2	253,895
投資有価証券	3,004,239		3,162,812		158,573
長期貸付金	1,222,080		1,336,565		114,485
その他	1,457,625		1,440,376		17,248
貸倒引当金	714,385		716,299		1,914
資産合計	52,001,007	100.0	51,093,289	100.0	907,717

(単位：千円)

期 別 科 目	当第1四半期末 (平成16年6月30日現在)		前 期 末 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	20,412,991	39.2	20,031,202	39.2	381,788
支払手形及び買掛金	7,701,018		9,145,165		1,444,146
短 期 借 入 金	9,550,000		6,900,000		2,650,000
長期借入金(1年以内返済予定)	875,650		863,550		12,100
未 払 法 人 税 等	143,945		812,380		668,435
賞 与 引 当 金	236,704		306,871		70,166
そ の 他	1,905,672		2,003,235		97,563
固 定 負 債	6,385,047	12.3	5,829,478	11.4	555,568
長 期 借 入 金	2,933,300		2,382,950		550,350
退 職 給 付 引 当 金	557,046		556,554		492
役員退職慰労引当金	449,209		424,769		24,440
連 結 調 整 勘 定	823,244		845,624		22,379
そ の 他	1,622,247		1,619,581		2,665
負 債 合 計	26,798,038	51.5	25,860,681	50.6	937,356
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	2,695,214	5.2	2,695,214	5.3	-
資 本 剰 余 金	2,294,543	4.4	2,294,543	4.5	-
利 益 剰 余 金	19,458,681	37.4	19,392,771	38.0	65,910
その他有価証券評価差額金	939,912	1.8	1,034,923	2.0	95,011
自 己 株 式	185,383	0.3	184,846	0.4	537
資 本 合 計	25,202,969	48.5	25,232,607	49.4	29,638
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	52,001,007	100.0	51,093,289	100.0	907,717

## 2. 要約連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当第1四半期 〔自平成16年4月1日 至平成16年6月30日〕		前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	24,184,212	100.0	89,404,349	100.0
売 上 原 価	21,208,574	87.7	77,702,240	86.9
売 上 総 利 益	2,975,637	12.3	11,702,109	13.1
販売費及び一般管理費	2,517,998	10.4	8,689,055	9.7
営 業 利 益	457,638	1.9	3,013,054	3.4
営業外収益	108,022	0.4	452,525	0.5
営業外費用	60,742	0.2	368,033	0.4
経 常 利 益	504,918	2.1	3,097,546	3.5
特 別 利 益	213,814	0.9	49,257	0.0
特 別 損 失	5,812	0.0	89,153	0.1
税金等調整前四半期 (当期)純利益	712,921	3.0	3,057,650	3.4
法人税、住民税及び事業税	135,817	0.6	1,412,497	1.6
法人税等調整額	136,449	0.6	164,735	0.2
少数株主利益	-	-	20,142	0.0
四半期(当期)純利益	440,654	1.8	1,789,744	2.0

## 3. 要約連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期	前 期
		〔自平成16年4月1日 至平成16年6月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		2,294,543	2,294,543
資本剰余金四半期末(期末)残高		2,294,543	2,294,543
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		19,392,771	17,916,146
利益剰余金増加高		440,654	1,789,744
四半期(当期)純利益		440,654	1,789,744
利益剰余金減少高		374,744	313,119
配 当 金		314,744	262,331
取 締 役 賞 与 金		60,000	50,788
利益剰余金四半期末(期末)残高		19,458,681	19,392,771

## 4. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期
	当第1四半期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期(当期)純利益	712,921	3,057,650
減価償却費	399,196	1,883,620
連結調整勘定償却額	22,379	48,177
賞与引当金の増減額(減少：)	70,166	53,901
退職給付引当金の増減額(減少：)	492	39,868
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	24,440	33,110
貸倒引当金の増減額(減少：)	57,479	309,088
受取利息及び受取配当金	29,960	78,819
支払利息	21,744	65,157
為替差損益(差益：)	15	163
投資有価証券売却益	-	6,909
ゴルフ会員権評価損	-	2,450
固定資産売却益	213,814	42,348
固定資産除売却損	5,812	86,703
売上債権の増減額(増加：)	405,790	2,094,326
たな卸資産の増減額(増加：)	68,734	166,633
仕入債務の増減額(減少：)	1,443,936	2,468,224
役員賞与の支払額	20,000	56,500
その他の増減額	607,475	1,040
小計	1,522,687	5,317,642
利息及び配当金の受取額	29,165	78,179
利息の支払額	23,436	69,417
法人税等の支払額	804,252	1,262,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,321,211	4,063,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	105,014	1,064,939
貸付金の回収による収入	53,505	1,165,907
有価証券の売却による収入	-	13,881
連結子会社株式の追加取得による支出	-	55,190
固定資産の取得による支出	639,717	3,892,508
固定資産の売却による収入	238,716	108,239
その他投資等の取得による支出	5,425	52,358
その他投資等の売却による収入	54,973	19,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	402,960	3,757,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,950,000	39,300,000
短期借入金の返済による支出	10,300,000	40,600,000
長期借入れによる収入	800,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	237,550	1,561,604
自己株式の取得による支出	537	2,281
配当金の支払額	315,146	262,878
少数株主への配当金の支払額	-	7,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,896,766	1,234,383
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	172,594	927,894
現金及び現金同等物の期首残高	390,111	1,318,006
現金及び現金同等物の期末残高	562,706	390,111

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

(2) 非連結子会社 1社

非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、当第1四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも第1四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社 1社

非連結子会社1社は、当第1四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

### 3. 連結子会社の第1四半期決算日等に関する事項

連結子会社の第1四半期決算日と第1四半期連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

商 品

主として移動平均法による原価法

製 品 ・ 仕 掛 品

総平均法による低価法

原 材 料

移動平均法による低価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 3～50年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 4～13年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (3)重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当第1四半期末負担額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に一括費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく第1四半期末要支給額を計上しております。

### (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5)重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ及び為替予約

ヘッジ対象 借入金の支払金利及び外貨建予定取引

#### ヘッジ方針

主として、提出会社のリスク管理に関する社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

### (6)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 5. セグメント情報

### 〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期（自平成16年4月1日至平成16年6月30日）

（単位：千円）

	飼料事業	畜産用機器事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	21,254,731	566,686	116,799	2,245,994	24,184,212	-	24,184,212
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,785	108,598	110,383	(110,383)	-
計	21,254,731	566,686	118,584	2,354,593	24,294,595	(110,383)	24,184,212
営業費用	20,818,552	485,263	43,483	2,289,941	23,637,241	89,332	23,726,573
営業利益	436,178	81,423	75,100	64,651	657,354	(199,715)	457,638

前期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	飼料事業	畜産用機器事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	77,234,017	2,516,661	475,395	9,178,275	89,404,349	-	89,404,349
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	292	11,056	6,952	441,771	460,072	(460,072)	-
計	77,234,309	2,527,717	482,347	9,620,046	89,864,422	(460,072)	89,404,349
営業費用	74,243,197	2,225,779	188,070	9,444,519	86,101,566	289,729	86,391,295
営業利益	2,991,112	301,938	294,277	175,526	3,762,855	(749,801)	3,013,054

（注）1. 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した区分によっております。

#### 2. 各事業の主な製品

- (1) 飼料事業 ..... 養鶏用、養豚用、養牛用及び養魚用飼料、ペットフード
- (2) 畜産用機器事業 ..... 畜産用機器
- (3) 不動産賃貸事業 ..... 不動産賃貸
- (4) その他事業 ..... 畜産物、肥料、リース等

3. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。  
（単位：千円）

	当第1四半期	前期	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	208,842	751,520	提出会社の総務部門等管理部門に係る費用

### 〔所在地別セグメント情報〕

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。